

## 新聞にみる政府広報の変遷（1976—1989年度）

中尾 泰士  
NAKAO, Yasushi

### 1. はじめに

朝日新聞の土曜日朝刊第1面には、必ず政府広報をのせた小さな長方形の枠を見つけることができる。この規則性に注目し、それがいつから始まったのか、そして、新聞における政府広報のスタイルがどのように変化してきたのかをデータを収集して調べてみた。本稿は、1976年度から1989年度までのデータをもとに、新聞にみる政府広報の主にスタイルの変遷についてまとめたものである。

### 2. 新聞における広告用語

まず、新聞広告における用語を整理しておく。新聞の広告は、その掲載位置から「記事下広告」と「雑報広告」とに分類される。「記事下広告」とは、その名の通り、記事の下に位置するもので全面広告も含む。

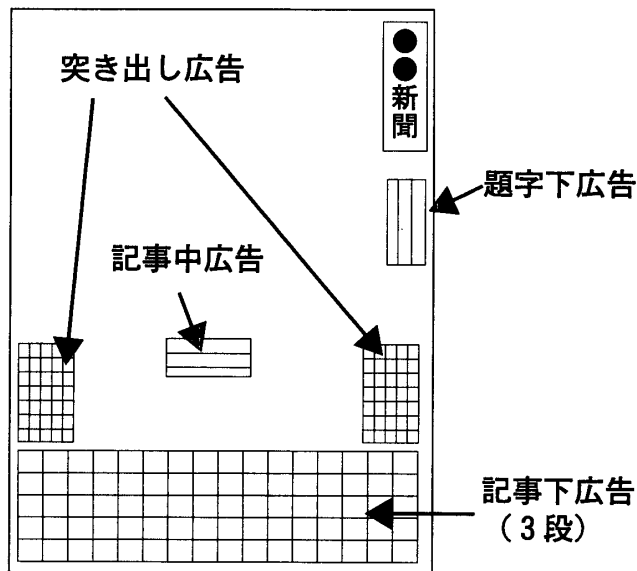


図1：新聞広告の種類

一方、「雑報広告」は記事の中にあり、ほとんどの場合、長方形の小さな枠である。「雑報広告」は、さらにその位置によって、「題字下」「記事中」「突き出し」に分類される。それぞれの位置については、図1を参照してほしい。

なお、新聞は1ページ15段に分かれていて、1段の縦の高さは約3.5cmである。広告の縦の高さは、この「段」を基準として測られる。特に記事下広告の場合、記事下5段の横全部を使った広告は「全5段」、半分の幅の広告は「半5段」などと呼ばれる。したがって、全面広告は「全15段」、見開き2ページを使う広告は「全30段」や「二連版」と呼ばれるようである<sup>1)</sup>。

### 3. 新聞における政府広報

最近の政府広報は、インターネット時代に対応し、「政府広報オンライン」というサイトで様々な情報を発信している<sup>2)</sup>。そのサイトにアクセスすれば、新聞、雑誌、テレビなどのメディアで行

われた政府広報をオン・デマンドで見ることが出来る。本稿の扱う新聞広告についても、2002年1月分までさかのぼって掲載されている。いつ、どの新聞に、どのような広報を掲載したかの情報を「突き出し広告」と「記事下広告」に分けて調べることが出来て非常に便利である。

そこでまず、このサイトの情報を使って、政府広報における「突き出し広告」と「記事下広告」の性格の違いを大まかに分析してみよう。表1は、2002年1月～2003年8月における政府広報の新聞広告出稿数を月別に集計したものである。

| 2002年  | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|--------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 突き出し広告 | 5  | 6  | 6  | 6  | 7  | 4  | 5  | 5  | 5  | 6   | 4   | 4   |
| 記事下広告  | 4  | 2  | 6  | 3  | 4  | 8  | 5  | 2  | 3  | 3   | 5   | 4   |
| 2003年  | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |    |     |     |     |
| 突き出し広告 | 5  | 4  | 8  | 10 | 8  | 9  | 8  | 10 |    |     |     |     |
| 記事下広告  | 5  | 10 | 7  | 8  | 5  | 7  | 6  | 10 |    |     |     |     |

表1：政府広報の新聞広告出稿数の種類別月別集計（2002年1月～2003年8月）。  
「政府広報オンライン」の情報をもとに作成。

表1から読み取れることは、次のようなことである。

(1)「突き出し広告」の出稿数は月によってほぼ一定である。2003年3月以降、その出稿数が増加したが、それ以前についてはおよそ週1回ペースになっている<sup>3)</sup>。

(2)一方、「記事下広告」は、月ごとの出稿数の変化が大きい。

これらのことから、「突き出し広告」は、なかばルーティン化した広報活動、「記事下広告」は、政府がその時々には訴えたいテーマを機動的に出稿する広報活動と見る事が出来るだろう。そのためか、「記事下広告」の掲載は不定期で、かつ、広告スペースの大きさも一定しない。ちなみに、「政府広報オンライン」によれば、2003年8月分の「記事下広告」の一覧は次のようなものである。

- 財政制度等審議会財政制度分科会地方公聴会傍聴者募集（名古屋開催分）
- タウンミーティング一般参加者募集（丹波開催分）
- タウンミーティング一般参加者募集（群馬開催分）
- IT 戦略（電子政府の構築）
- 食の安心（食品安全委員会発足）
- 基本方針2003、証券税制
- タウンミーティング一般参加者募集（京都開催分）
- 住民基本台帳ネットワークシステム
- タウンミーティング一般参加者募集（福井開催分）
- タウンミーティング一般参加者募集（神戸開催分）

#### 4. データ収集

新聞における政府広報の変遷を調べるために収集したデータについて、ここで述べておこう。資料として用いたのは、朝日新聞東京版の縮刷版（1976年版～1990年版）である。収集した政府広報は「突き出し広告」（以下、「突き出し広報」と呼ぶ）のみで、「記事下広告」についてはデータを収集しなかった。それは次のような理由による。

- (1)「突き出し広報」は枠の形や大きさが決まっているため、集計処理がしやすい。
- (2)掲載の日時や紙面が不定期の「記事下広告」を過去の新聞紙面で探すためには、多大な労力を必要である。一方、「突き出し広報」は掲載される日時と紙面がほぼ規則的なため、少ない労力でより長いスパンのデータを収集できる。
- (3)その時々々の政権の政策や主張が出やすい「記事下広告」は、ややもすると、その時の政権研究に陥ってしまいがちであろう。対して、「突き出し広報」は政治の影響を比較的受けず、官庁の広報意識を長期間にわたって見通せる可能性がある。

調査はまず、現在の朝日新聞に見られる「突き出し広報」の規則性がいつまでさかのぼれるかを調べた。そして、その始まりと考えられる時点から、現在に向かってデータを収集した。その結果、現在、1976～1989年度のデータが集まっている。

すぐ後に述べるが、1976年度というのは、規則的な「突き出し広報」が始まったと考えられる年度である。また、1989年度で止まっているのは、本稿をまとめる時間的制約から、とりあえずの区切りとして設定したものである。1990年度以降については、今後データを収集し、また別の機会にまとめてみたいと思っている。

なお、データ収集にあたっては、土曜日の朝刊紙面という条件で縮刷版をめくっていったため<sup>4)</sup>、もし土曜日以外に「突き出し広報」があった場合、見落としている可能性が高い。この点に関しては、政府広報に関する政府の記録文書などと照合する必要があると思っている。

#### 5. 「突き出し広報」のはじまり

筆者が縮刷版で調査した限り、朝日新聞の土曜日朝刊に「突き出し広報」が規則的に掲載されるようになるのは、1976年4月3日の土曜日が最初である。もちろん、それ以前の縮刷版すべてをめくって確認したわけではない。しかし少なくとも、1976年1月～3月中の土曜日朝刊には見出せなかった。

この規則性のはじまりについては、他の新聞についても調べてみた。日本経済新聞における「突き出し広報」は、日曜日朝刊の第1面に掲載されるという規則性がある。この規則性についても、日本経済新聞の縮刷版で確認したところ、その始まりは1976年4月4日の日曜日が最初であり、同年3月以前には見当たらなかった。

これらのことから、少なくとも定期的な「突き出し広報」の始まりは1976年度からであると推測することができる。このことについても、政府の記録文書などで確認する必要があるが、本稿では1976年度を「突き出し広報」の始まりと一応仮定して、分析を行いたいと思う。

ところで、1970年代半ばは、広告界においてはエポックメイキングな年として知られている。す

なわち、1975年を境にして、総広告費に占める新聞広告の比率が、テレビ広告の比率に逆転されてしまったのである。

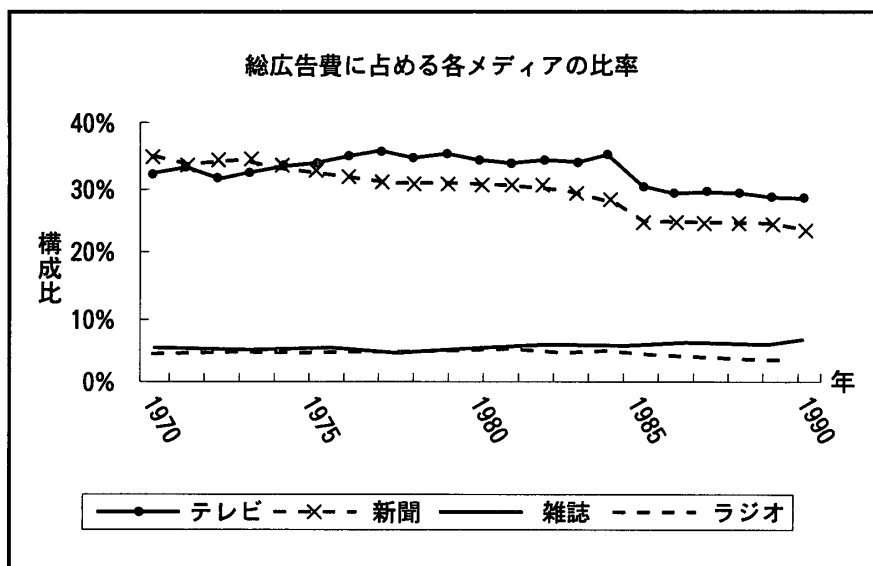


図2：総広告費に占める各メディアの比率。「電通 消費者情報トレンドボックス 広告景気年表」の数値をもとに作成。1985年に集計項目の変更が行われたため、数値はそれ以前と連続しない。

図2は、総広告費に占める主要4メディアの比率の年変化を示したグラフである<sup>5)</sup>。1975年前後で、新聞広告とテレビ広告の立場が逆転していることが見て取れる。

1976年から定期的な「突き出し広報」が始まるということと、この新聞広告の相対的地位低下に関連があるのかどうか興味深いところである。

## 6. 掲載面の変遷

新聞広告にとって、どのページのどの位置に掲載されるかは非常に重要なことだろう。朝日新聞に掲載された「突き出し広報」について、その掲載面についてのデータを集計してみた。表2を見れば、朝日新聞における「突き出し広報」の掲載面は、1976年度から1989年度の期間に、幾度かの変遷を経ていることが分かる。

まず、1976～1981年度までは、「突き出し広報」は「社会面」に掲載されている。周知の通り、朝日新聞では「社会面」は最終面近くに位置している。年末などは総ページ数が少なくなるため、通常は「23面」に当たるページが「19面」や「15面」になったりする。

1982～1986年度では、掲載位置が「総合面」に変化する。ページでいうと「3面」である。この位置は年間を通して変化しない。ただし、1986年度に1度だけ、「4面」に掲載された回があった。実はこの日(1986年11月22日)は、前日に伊豆大島の三原山が大噴火するという事件が起きている。それに伴う特別紙面編成のための、例外的な掲載面変更と推測される。

次の1987、88年度は、掲載面という観点からは大変興味深い現象が起きている。すなわち、「1面」と「スポーツ面」を行ったり来たりするのである。表2の1987、1988年度の「19面」～「25面」が「スポーツ面」に当たる<sup>6)</sup>。

| 年度     | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987  | 1988 | 1989 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| 1面     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 27    | 36   | 52   |
| 3面     |      |      |      |      |      |      | 51   | 51   | 51   | 51   | 50   |       |      |      |
| 4面     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 1    |       |      |      |
| 15面    |      |      | 1    | 1    |      |      |      |      |      |      |      |       |      |      |
| 18面    | 6    | 3    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |       |      |      |
| 19面    | 6    | 8    | 3    | 3    | 2    | 1    |      |      |      |      |      | 1     | 1    |      |
| 21面    |      | 1    |      |      | 2    | 2    |      |      |      |      |      | 14    | 3    |      |
| 22面    | 29   | 20   |      |      | 1    |      |      |      |      |      |      |       |      |      |
| 23面    | 10   | 19   | 44   | 47   | 46   | 48   |      |      |      |      |      | 7     | 8    |      |
| 25面    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 2     | 3    |      |
| 掲載面の分類 | 社 会  |      |      |      |      |      | 総 合  |      |      |      |      | 1面、スポ |      | 1面   |
| 段数     | 2段   |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 3段   |       |      |      |

表2：朝日新聞における「突き出し広報」の掲載面の年度別分布数。各年度について、掲載面の分類と掲載広告の縦の高さ（段数）も掲載した。掲載面の分類中、「スポ」は「スポーツ面」を指す。

表3、表4にはそれぞれ1987、1988年度の「突き出し広報」の掲載面を月日ごとに掲載した。1987年度は、ほぼ1週おきに「1面」と「スポーツ面」を行き来する傾向が見られる。この傾向は1988年度にも部分的に散見されるが、かなりくずれている。1987年度では、「1面」と「スポーツ面」の掲載回数の比率が、ほぼ1対1であるのに対して、1988年度では、およそ2対1で「1面」の占める比率が高い。このことは、1989年度から始まる「1面」のみへの掲載という、現在につながる規則性への橋渡しになっているのかもしれない。

| 月 | 日  | 掲載面 | 月 | 日  | 掲載面 | 月  | 日  | 掲載面 | 月  | 日  | 掲載面 | 月 | 日  | 掲載面 |
|---|----|-----|---|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|---|----|-----|
| 4 | 4  | 1   | 6 | 20 | 1   | 9  | 5  | 1   | 11 | 21 | 1   | 2 | 13 | 23  |
| 4 | 11 | 21  | 6 | 27 | 23  | 9  | 12 | 21  | 11 | 28 | 23  | 2 | 20 | 1   |
| 4 | 18 | 1   | 7 | 4  | 1   | 9  | 19 | 1   | 12 | 5  | 1   | 2 | 27 | 23  |
| 4 | 25 | 21  | 7 | 11 | 25  | 9  | 26 | 23  | 12 | 12 | 21  | 3 | 5  | 1   |
| 5 | 2  | 1   | 7 | 18 | 1   | 10 | 3  | 1   | 12 | 19 | 1   | 3 | 12 | 23  |
| 5 | 9  | 21  | 7 | 25 | 21  | 10 | 10 | 1   | 12 | 26 | 19  | 3 | 19 | 1   |
| 5 | 16 | 1   | 8 | 1  | 1   | 10 | 17 | 1   | 1  | 9  | 1   | 3 | 26 | 25  |
| 5 | 23 | 21  | 8 | 8  | 21  | 10 | 24 | 21  | 1  | 16 | 23  |   |    |     |
| 5 | 30 | 1   | 8 | 15 | 1   | 10 | 31 | 1   | 1  | 23 | 1   |   |    |     |
| 6 | 6  | 1   | 8 | 22 | 21  | 11 | 7  | 1   | 1  | 30 | 21  |   |    |     |
| 6 | 13 | 21  | 8 | 29 | 21  | 11 | 14 | 21  | 2  | 6  | 1   |   |    |     |

表3：1987年度における「突き出し広報」掲載面の変化

| 月 | 日  | 掲載面 | 月 | 日  | 掲載面 | 月  | 日  | 掲載面 | 月  | 日  | 掲載面 | 月 | 日  | 掲載面 |
|---|----|-----|---|----|-----|----|----|-----|----|----|-----|---|----|-----|
| 4 | 2  | 1   | 6 | 18 | 1   | 9  | 3  | 1   | 11 | 19 | 1   | 2 | 11 | 23  |
| 4 | 9  | 23  | 6 | 25 | 1   | 9  | 10 | 23  | 11 | 26 | 25  | 2 | 18 | 1   |
| 4 | 16 | 1   | 7 | 2  | 1   | 9  | 17 | 1   | 12 | 3  | 1   | 2 | 25 | 19  |
| 4 | 23 | 25  | 7 | 9  | 1   | 9  | 24 | 21  | 12 | 10 | 1   | 3 | 4  | 1   |
| 4 | 30 | 1   | 7 | 16 | 1   | 10 | 1  | 1   | 12 | 17 | 1   | 3 | 11 | 23  |
| 5 | 7  | 21  | 7 | 23 | 21  | 10 | 8  | 1   | 12 | 24 | 1   | 3 | 18 | 1   |
| 5 | 14 | 1   | 7 | 30 | 1   | 10 | 15 | 1   | 12 | 31 | 1   | 3 | 25 | 23  |
| 5 | 21 | 23  | 8 | 6  | 1   | 10 | 22 | 25  | 1  | 7  | 1   |   |    |     |
| 5 | 28 | 1   | 8 | 13 | 1   | 10 | 29 | 1   | 1  | 21 | 1   |   |    |     |
| 6 | 4  | 1   | 8 | 20 | 1   | 11 | 5  | 1   | 1  | 28 | 1   |   |    |     |
| 6 | 11 | 23  | 8 | 27 | 23  | 11 | 12 | 1   | 2  | 4  | 1   |   |    |     |

表4：1988年度における「突き出し広報」掲載面の変化

掲載面とともに、ページのどの位置に掲載されたかについてもデータを集計してみた。図1を見れば分かるように、「突き出し広告」にはページの左端と右端の2種類の位置がある。そこで、掲載ページが偶数面（E）か奇数面（O）か、掲載位置が左端（L）か右端（R）かで4つのパターンを考えることができる。このパターンの数を年度毎に集計したものが表5である。

| 年度 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ER | 5    |      |      |      | 1    |      |      |      |      |      | 1    |      |      |      |
| EL | 30   | 23   |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| OR | 14   | 28   | 48   | 50   | 50   | 51   |      |      |      |      |      |      |      |      |
| OL | 2    |      |      | 1    |      |      | 51   | 51   | 51   | 51   | 50   | 51   | 51   | 52   |

表5：「突き出し広報」の掲載位置パターンの分布。パターンのERは偶数面右端、ELは偶数面左端、ORは奇数面右端、OLは奇数面左端をそれぞれあらわす。

図3を見れば分かるように、新聞紙面の見開き状態では偶数面の左端（EL）、奇数面の右端（OR）の位置は、見開き紙面の中央寄りの視線を獲得しようとする意図をもった広告になる。一方、偶数面の右端（ER）と奇数面の左端（OL）の位置は、見開き紙面の両端に位置する。これは、紙面から外側に向かう視線を意識した位置と言えるだろう。

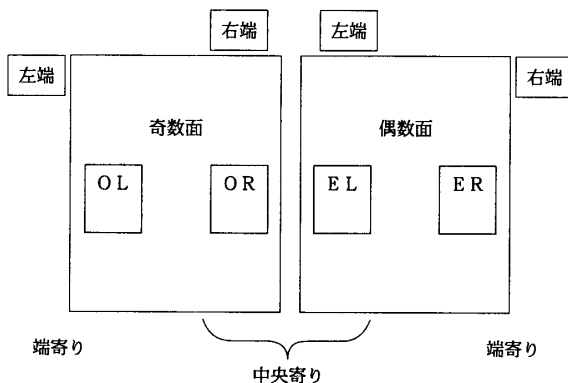


図3：見開き状態での「突き出し広告」の位置。ER、OLの位置は見開き紙面の端寄り、EL、ORの位置は見開き紙面の中央寄りに位置する。

以上のような観点から表5のデータを見てみよう。すると、1976年度に多少のふらつきが見られるものの、1981年度までは、「突き出し広報」は一貫して、紙面中央寄りの視線を

意識した位置に配置されている。

その姿勢は、1982年度から一転し、逆に紙面外寄りの視線を意識した配置に変化している。

## 7. 広報のスタイル

次に、政府広報のスタイルについて見てみよう。図4は、イラストを含むものと簡条書きスタイルをとるものの割合が、年度ごとにどのように変化するかをグラフにしたものである。ここでイラストとは、厳密な意味でのイラストにとどまらず、レタリングなどの文字デザインも含んでいる。

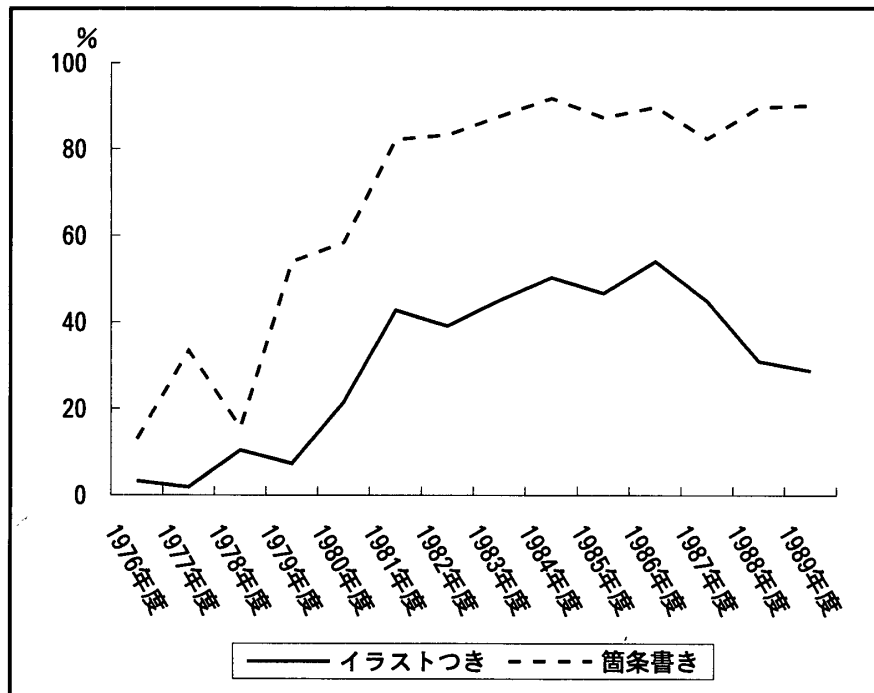


図4：「突き出し広報」のうちイラストと簡条書きスタイルを含むものの割合変化

1976年度から数年間の「突き出し広報」初期においては、イラスト、簡条書きスタイルともあまり用いられない。この時期の広報スタイルは、いくつかの段落からなる文章のみというものが目立つ。図5の左の例は、1976年4月3日の政府広報を取り上げたものである。

しかし、図4を見れば明らかなように、このスタイルは年度を追うごとに急速に「改善」されていく。すなわち、小さな枠に文章をびっしりと書き込んだスタイルではなく、イラストや、簡条書きスタイルを含んだ、見やすい広報へと変化が見られるのである。そして、イラストを含むものは、年間の「突き出し広報」のうち約半分近くを占めるまでに至る。また、文章を簡潔にして、簡条書きスタイルにしたものは、100%に近い程度にまで増大している。

イラストと簡条書きを含むスタイルの広報例として、1984年4月21日の政府広報を図5の右に示した。このような変化は、少なくともスタイルの上で、分かりやすい広報を行おうとする努力のあらわれと評価することが出来るだろう。

図4を見れば、1987年度以降、イラストを含む広報の比率が減少している。これは掲載面が「1面」に移動し、広告枠の高さが「2段」から「3段」に変化する（表2を参照）ことに伴って、広

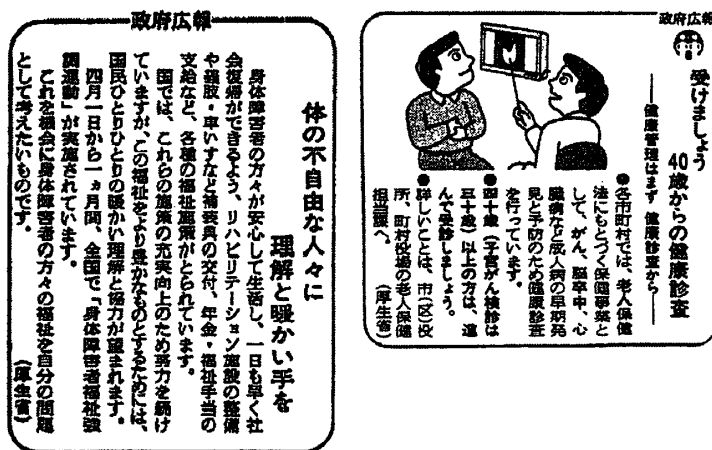


図5：左は1976年4月3日の政府広報。右は1984年4月21日の政府広報。

報スペースが縦長になり、イラストを入れづらくなったのかもしれない。

イラストと関連して、政府広報シンボルマークの出現についても言及しておこう。初期の政府広報は図5の左の例に見られるように「政府広報」と書かれた枠の中に置かれるものであった。それが、1977年5月21日の広報から、図5の右の例にも見られるマーク（2人の人間をデザインしたもの）が政府広報の見出し部分に使われるようになった。

## 8. 省庁別出稿数

表6は、年度別省庁別に「突き出し広報」出稿数を集計したものである。時々、1つの広報が複数省庁の連名で行われる場合がある。そのような場合は、それぞれの省庁に割合に応じて小数を配分してある。例えば、「林野庁」と「消防庁」の連名の広報の場合は、「林野庁」に0.5回分、「消防庁」に0.5回分という具合である<sup>7)</sup>。なお、表6では省略したが、

- 「宮内庁」が1988年度に0.84回分
- 「公害等調整委員会」が1985年度に1回
- 「新税制実施円滑化推進本部」が1989年度に3回
- 「新東京国際空港公団」が1978年度に0.66回分
- 「水産庁」が1989年度に1回
- 「特許庁」が1984年度に1回
- 「緑化推進連絡会議」が1988年度に0.5回分

の出稿がある。ちなみに、1988年度の「宮内庁」の広報は昭和天皇の崩御に関わる件、1989年度の「新税制実施円滑化推進本部」の広報は消費税導入に関係する件である。

図6は、1976～1989年度の平均年間出稿数が3回以上の省庁について、その年度ごとの変化をグラフにしたものである。この期間で、平均年間出稿数が最も多いのは「総務庁」（1984～1989年度の平均）で7回強、次いで「警察庁」、「厚生省」の6回弱、「総理府」の4回強と続く（表6参照）。年間の「突き出し広報」掲載数は51回程度なので、図6にあげた8省庁で、年間掲載数の6割程度、多いときは8割近くを占めている。ただし、80年代の終わりには、これら省庁の相対的割合が減少している傾向が見て取れる。

次に、出稿数の多い省庁はそれぞれどのようなテーマで広報を行っているのかを見てみよう。

まず、「警察庁」は、主として「交通安全」「青少年非行防止」「覚せい剤」「サラ金」「暴力団」などのキーワードで広報を展開している。「国税庁」の広報はもちろん税金関係（申告の呼びかけ・



「税を知る週間」の告知など)である。我々の生活に直接関わる案件を多く取り扱う「厚生省」と「労働省」は、それぞれ「献血」「健康」「福祉」や「雇用」関係の広報を広く行っている。

| 年 度             | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 平均   |
|-----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 運 輸 省           | 4    | 3    | 2.68 | 0.5  | 1    | 2    | 3    | 3    | 2.5  | 0    | 3.5  | 1.25 | 2    | 1    | 2.10 |
| 大 蔵 省           | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 0    | 1    | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 2.5  | 1    | 0.46 |
| 外 務 省           | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 2    | 3    | 0.43 |
| 科学技術庁           | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 0.14 |
| 環 境 庁           | 1    | 0.5  | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 3    | 2    | 1    | 1    | 2    | 2.83 | 1.5  | 1.13 |
| 行政管理庁           | 1    | 1    | 1    | 1    | 0    | 0    | 2    | 0    | 1    |      |      |      |      |      | 0.78 |
| 経済企画庁           | 2.5  | 2.5  | 1.2  | 1.5  | 0    | 1    | 0    | 1    | 1    | 2    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1.19 |
| 警 察 庁           | 8    | 5    | 4.86 | 9.5  | 4    | 8    | 5    | 8    | 3.5  | 7.5  | 4.5  | 4    | 6.33 | 5    | 5.94 |
| 建 設 省           | 4    | 5    | 7    | 3    | 3    | 5    | 6    | 2    | 2    | 3    | 4    | 3.25 | 0.5  | 1.68 | 3.53 |
| 厚 生 省           | 7    | 10   | 2    | 2    | 3.5  | 6    | 4    | 5    | 8    | 6    | 8    | 9.5  | 4.5  | 5.5  | 5.79 |
| 公正取引<br>委員会     | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 1    | 0    | 0.5  | 1.5  | 1    | 0.64 |
| 国 税 庁           | 3    | 3    | 3    | 2    | 4    | 3    | 3    | 4    | 3    | 3    | 2    | 3    | 3    | 5    | 3.14 |
| 国 土 庁           | 0    | 1.5  | 1.5  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 2    | 2    | 3    | 1    | 1    | 0.86 |
| 資 源<br>エネルギー庁   | 0    | 0    | 0    | 4    | 0    | 1    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 2    | 0    | 0.57 |
| 自 治 省           | 2    | 1    | 0.2  | 2    | 2    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 0    | 0.5  | 3    | 0.84 |
| 社会保険庁           | 2    | 0    | 2    | 4    | 5    | 3    | 2    | 1    | 0    | 1    | 1    | 0    | 0    | 1    | 1.57 |
| 省エネ・省資源<br>対策会議 | 1    | 1    | 1    | 2    | 2    | 2    | 1    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0.79 |
| 消 防 庁           | 0.5  | 2    | 1.5  | 2    | 2    | 3.5  | 2    | 1    | 2.5  | 1.5  | 2    | 1    | 0    | 0    | 1.54 |
| 食 糧 庁           | 1    | 0.5  | 1    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0.25 |
| 人 事 院           | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 2    | 0.14 |
| 総 務 庁           |      |      |      |      |      |      |      |      | 7    | 8    | 9    | 6    | 9.5  | 4.5  | 7.33 |
| 総 理 府           | 3    | 3.5  | 6    | 4    | 9.5  | 6    | 4    | 6    | 5    | 2    | 2    | 3.5  | 5    | 2    | 4.39 |
| 中小企業庁           | 1    | 2    | 2    | 4    | 6    | 3    | 4    | 6    | 3    | 4    | 5    | 4.5  | 0.5  | 0    | 3.21 |
| 通商産業省           | 2.5  | 1    | 1    | 0    | 1    | 0    | 2    | 3.5  | 2.5  | 0.5  | 0.5  | 0.25 | 0    | 1.66 | 1.17 |
| 農林水産省           | 0    | 0    | 1    | 0.5  | 0    | 0    | 0    | 0.5  | 0.5  | 0.5  | 0.5  | 0    | 0    | 0.66 | 0.30 |
| 文 化 庁           | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 1    | 1.5  | 1.5  | 1    | 1    | 1    | 0    | 0.50 |
| 法 務 省           | 2    | 0    | 2.2  | 2    | 2    | 1    | 2    | 1    | 0    | 2    | 1    | 1    | 0    | 1.5  | 1.26 |
| 文 部 省           | 1    | 0    | 2.2  | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0.30 |
| 郵 政 省           | 0    | 0    | 0    | 1    | 0    | 0    | 1    | 0    | 0    | 0    | 0    | 0.25 | 0    | 1    | 0.23 |
| 林 野 庁           | 1.5  | 1.5  | 1    | 0    | 0    | 0.5  | 0    | 0    | 0    | 0.5  | 0    | 0    | 0    | 0    | 0.36 |
| 勞 働 省           | 3    | 6    | 3    | 4    | 4    | 5    | 6    | 3    | 3    | 3    | 2    | 5    | 4    | 3    | 3.86 |

表6：省庁別出稿数の年度変化。1つの広報が連名でなされている場合は、割合に応じて小数で計上した。1984年7月1日に行政管理庁と総理府の一部が統合され、総務庁が発足している。表中、「省エネ・省資源対策会議」の正式名称は「省エネルギー・省資源対策推進会議」であり、1976年度は「資源とエネルギーを大切にす本部」による出稿である。ある年度にのみ少数回出稿がある省庁は省略した。

「建設省」の出稿数が多いのが意外だが、実はその広報のほとんどは住宅金融公庫融資についてのものである。「中小企業庁」は中小企業経営者や従業員に向けて、各種施策、制度の利用を呼びかける広報が多い。

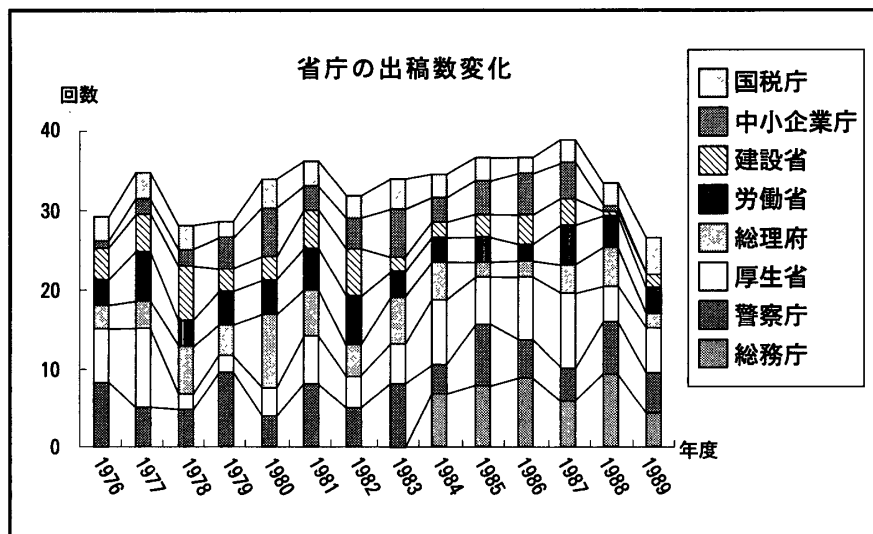


図6：出稿数の多い省庁（平均出稿数3以上）の出稿数年度変化。総務庁は1984年度の発足である。

「総務庁」はそれまでの「行政管理庁」と「総理府」の一部を統合して、1984年7月に誕生した官庁である。では、平均年間出稿数の最も多い「総務庁」が行っている広報とはどのようなものであろうか。年度別の一覧をあげてみよう。

#### 1984年度

- 地域ぐるみで健全な環境づくりを
- 忘れずに、笑顔とベルトシート着用推進運動実施中―
- 全国消費実態調査にご協力ください―9・10・11月に全国で実施―
- 必ず守ろう安全運転五則―秋の全国交通安全運動実施中―
- 国の行政への苦情は 行政相談窓口へ―秋の行政相談週間（10月14日～20日）―
- 年末の交通事故をなくそう―今年死者すでに8399人（11月末）―
- 昭和60年国勢調査のポスター・標語を募集

#### 1985年度

- 行楽期の交通事故をなくそう
- 国の行政への苦情はお気軽に―春の行政相談週間（5月12日～18日）―
- 旧軍人の扶助料を受けている皆さんへ―受給権調査申立書の提出を―
- シートベルトいつも乗るたび乗せるたび
- 北の四島（しま）語り継ぎます返るまで―北方四島（歯舞、色丹、国後、択捉）は、日本固有の領土です―
- ゆたかな長寿社会はみんなの力で
- 国勢調査にご協力ください―5年ごと数字で見直す国やまち―
- 国の行政への苦情はお気軽に―行政相談週間（10月13日～19日）―

## 1986年度

- 春の全国交通安全運動
- あなたのために今、呼びかけています。－春の行政相談週間（5月11日～17日）－
- 事業所統計調査にご協力ください
- 恩給を受けている皆さんへ－受給権調査申立書の提出を－
- 夏休みの非行をなくそう－7月は、青少年を非行から守る全国強調月間です－
- 日本列島北のはて 面積五千平方キロメートル 戦後、早くも四十一年 もどそう北方四島粘り強く
- シートベルトは命綱－シートベルト着用推進運動実施中－
- あなたの声、聞かせてください。"10月12日～18日は、秋の行政相談週間です"
- 年末の交通事故を防ごう

## 1987年度

- 国の行政への苦情はお気軽に－春の行政相談週間（5月10日～16日）－
- 旧軍人扶助料を受けている皆さんへ－受給権調査申立書の提出を－
- 夏休みの非行をなくそう－7月は、青少年を非行からまもる全国強調月間です－
- 日本列島北の島々 面積五千平方キロ 我が国固有の領土 粘り強く北方領土の返還運動を
- 年末の交通事故を防ごう－交通事故死者数8469人（11月末現在）－
- さわやかな行政サービス運動－真心のこもった行政をめざして－

## 1988年度

- ふれあい体験－あなたも青年国際交流に参加しませんか－
- 5月はさわやか行政サービス推進月間です－真心のこもった行政をめざして－
- 恩給を受けている皆さまへ－恩給受給権調査申立書の提出は7月30日までに－
- 夏休みの非行を防ごう－7月は、青少年を非行からまもる全国強調月間です－
- たえ間ない世論のうねりで戻る四島（しま）－返還運動にあなたの声を－
- 悲しませないで、両親を！－なぜ、死に急ぐ若者達－
- さわやか行政サービス運動－親切で真心のこもった行政をめざして－
- 統計は未来をひらく道しるべ－毎年10月18日は「統計の日」－
- 国の行政機関は第二・第四土曜日が休みとなります－行政サービスが低下しないよう十分工夫します－
- 世界を学ぼう 世界で学ぼう－新しい出逢いを求め、あなたも青少年国際交流に参加しませんか－

## 1989年度

- あなたの声を聞いてさわやかサービス－5月14日～20日は春の行政相談週間です－
- 夜間の運転はゆとりをもって安全に
- 今なお還らぬ北の四島（しま） 合わせて五千平方キロ 父祖が眠る日本の領土 歴史も語る 固有の領土 みんなの声で返還実現

- 恩給受給者とそのご家族、関係者の方々へ
- 交通事故非常事態ー今年の交通事故死亡者1万人を突破ー
- 12月4日から10日は人権週間（法務省と連名）

この一覧からは、「総務庁」の広報が、主に「北方領土」「交通安全」「恩給」「統計」「行政相談」などからなることが分かる。1984年度以前のデータを見れば、これらのうち「行政相談」は旧「行政管理庁」が、「北方領土」「交通安全」「恩給」「統計」関連の4種類は旧「総理府」が行って来た広報テーマである。つまり「総務庁」は、それまでの旧「行政管理庁」と旧「総理府」の広報をそっくり受け継いだ形になっている。

それでは、一部を「総務庁」に統合された、新「総理府」は1984年7月以降、どのような広報を行っているのだろうか。これも次に一覧をあげてみる。

#### 1984年度（7月以降）

- みんなで覚せい剤を追放しようー遊びの一本 破滅の一本ー
- 教育改革にあなたのご意見をー臨時教育審議会からのお願いー

#### 1985年度

- みんなで覚せい剤を追放しよう!!ー遊びの一本 破滅の一本ー
- みんなで覚せい剤を追放しよう!!ー遊びの一本 破滅の一步ー

#### 1986年度

- 天皇陛下御在位六十年記念式典の挙行
- みんなで覚せい剤を追放しよう!!ー遊びの一本 破滅の一步ー

#### 1987年度

- みんなで覚せい剤を追放しよう!!ー遊びの一本 破滅の一步ー
- 十月六日は国際協力の日
- 障害者とともに生きる（厚生省と連名）
- いっしょに考えませんか。これからの日本とこれからの税。

#### 1988年度

- 戦後、ソ連又はモンゴルの地域において強制抑留された皆様へー該当される方は慰労品・慰労金の請求をー
- 十月六日は国際協力の日
- さりげない 心づかいが 大きな支えー毎年、障害者の日12月9日／身体障害者福祉週間12月9日～12月15日ー（厚生省と連名）
- 大喪の礼に関するお知らせ（警察庁と連名）
- 葬場殿の一般参観のお知らせ
- 葬場殿の一般参観・昭和天皇山陵一般参拝のお知らせ（宮内庁と連名）
- 新宿御苑開園のお知らせ（環境庁と連名）

#### 1989年度

- 「みどりの日」・「みどりの週間」のお知らせ

### ●あなたの意見を国政に！

この一覧からは、1988年度の天皇崩御関連の広報を除けば、新「総理府」の広報テーマとして、「覚せい剤」「国際協力」「障害者福祉」「意見募集（広聴）」などのキーワードが浮かんでくる。新旧「総理府」と「総務庁」の広報テーマについては、「覚せい剤」や「交通安全」など「警察庁」と重複するテーマが多いことが特徴の1つと言えるだろう。

## 9. おわりに

本稿で分析したデータを収集するきっかけは、奈良産業大学経済学部、経営学部の先生方を構成員とする「広告」に関する小研究会に、筆者が参加したことにある。そこで行われた有意義な議論によって、新聞に掲載される政府広報に関心を持ち、データベースを作成しようと思い立った。本稿執筆時点では、1989年度までのデータしか収集できていないが、随時、90年代以降についてもデータを収集していきたいと思っている。

政府広報に関して、よく言われることは「税金の無駄使い」という批判である。本稿で取り上げた時期に近いものとして、例えば、昭和50年（1975年）の衆議院内閣委員会における議事録から、大出俊議員の発言を引用してみよう。

『ところで新聞、週刊誌、テレビ、これに実は皆さん八十億使って、政府は宣伝をなさっているんだけど、どれだけそれを目にし耳にしたかという問題であります。私も内閣委員会の所属でありますから気にはしているのですが、その気にしている私にも、余りどうも八十億の金を使ったにしてはあちこちに目につかない。あるいは目につかないように広告をなさっているのかもしれないという気もするが。あるいは目につかない方が都合がいいとお考えなのかもしれないが。しかし、かといってどうも視聴率は低い方がいいという形で広告をなさることぐらい、これまたむだなことはないと思っている。』<sup>8)</sup>

もちろん、税金を使って行われる政府広報が意味のないものであっては困る。しかし、この種の批判は、漠然とした印象によるものではなく、客観的なデータをもとにしたものであるべきだろう。そのためには、過去にどのような政府広報が行われたのかを簡単に振り返ることが出来るようなシステムが必要だろう。現在の「政府広報オンライン」のサイトは、この観点から非常に評価されるべき立派なものだと思う。

しかし、「政府広報オンライン」に掲載されている過去の広報は、せいぜい数年前までの分しかない。それ以前のデータを参照できるようなシステムの構築が待たれる。本稿でまとめたデータは、一新聞の「突き出し広報」のみという限られたものではあるが、その一端を担うものと考えている。ところで、大出議員は同じ議事録の中で、政府広報室について次のような発言も行っている。

『そして、これは参事官の方が広報室には八人もいる。そうでしょう。どうも何か、警察のなわ張りもございまして、偉い人でちょっとここで休憩をとというような人をみんな持ってきて、腰かけに入れかえちゃっているような感じがする。』<sup>9)</sup>

本稿で扱った期間について言えば、出稿数の多さ、広報テーマの類似性など、「総理府」「総務庁」と「警察庁」の関係が強いことをうかがわせるデータがあった。政府内部での人事等の情報を知ら

なくても、表面にあらわれたデータを分析することで、同じような情報が得られるのは面白い。

広告、政治のいずれの分野に関しても門外漢である筆者が、本稿で行った分析は表面的なもので、その裏側にある意味について踏み込めていない憾みがある。さらに、データベースを構築するにあたっては、どのような項目のデータを抽出するかが、極めて大きな意味を持つ。そもそも抽出されていないデータ項目は分析しようがないからである。これらの点について、各専門の先生方の御教示、御批判がいただければ幸いである。

データ収集に使った朝日新聞の縮刷版は、奈良産業大学図書館の蔵書を利用した。職員の皆さんには、書庫へたびたび入室するなど、図書館業務にご迷惑をおかけした。お詫びするとともに、ここに感謝したい。また、「広告研究会」の諸先生には、有意義な議論の場を提供していただいた上に、筆者に様々な新しい知識を加えていただいた。あらためて感謝したい。

### 参考文献および URL

「朝日新聞縮刷版」(東京)、1976-1990、朝日新聞社

「国会会議録検索システム」URL：<http://kokkai.ndl.go.jp/>

「新聞広告でビジネスを読む」、日本経済新聞広告局編、日本経済新聞社、1994年、p.234

「政府広報オンライン」URL：<http://www.gov-online.go.jp/>

「第75回国会衆議院内閣委員会議事録第6号」(昭和50年3月14日)、p.15

「電通 消費者情報トレンドボックス 広告景気年表」URL：<http://www.dentsu.co.jp/trendbox/adnenpyo/>

「日本経済新聞縮刷版」1976年、日本経済新聞社

### 注

- 1) この節の新聞広告用語については、日本経済新聞社広告局編「新聞広告でビジネスを読む」(日本経済新聞社)を参考にした。
- 2) 「政府広報オンライン」(URL：<http://www.gov-online.go.jp/>)。
- 3) 朝日新聞においては、2003年5月後半頃から、政府広報の「突き出し広告」が週2回掲載されるようになってきている。それでも土曜日の掲載は規則的である。
- 4) 土曜日の朝刊が休刊のような場合は、その前後の日の朝刊を調べ、「突き出し広報」を収集した。
- 5) 株式会社電通のサイトにある「電通 消費者情報トレンドボックス 広告景気年表」(URL：<http://www.dentsu.co.jp/trendbox/adnenpyo/>)にある「日本の広告費」をもとに作成。なお、「日本の広告費」での集計分類項目の変化は次の通り。1970~1979年では、「新聞」「雑誌」「ラジオ」「テレビ」「ダイレクトメール・屋外広告他」「輸出広告」の分類で集計。1980年以降では、このうち「輸出広告」が集計から外れる。1985年以降は新しい分類になり、「新聞」「雑誌」「ラジオ」「テレビ」「セールスプロモーション広告」「ニューメディア」という分類になっている。
- 6) これらの面は数字だけ見ると、1981年度頃までは紙面の最終ページ近くを意味していたものである。それが、紙面の中ほどに位置する「スポーツ面」に相当するということは、新聞の総ページ数が、その間に大幅に増加していることを示している。
- 7) 3省庁連名の場合は、連名筆頭の省庁に0.34、2番手、3番手の省庁に0.33ずつを配分した。
- 8) 「第75回国会衆議院内閣委員会議事録第6号」(昭和50年3月14日) p.15より。この議事録を検索するにあたっては、「国会会議録検索システム」を利用した。
- 9) 「第75回国会衆議院内閣委員会議事録第6号」(昭和50年3月14日) p.15より。